

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3901 URL https://www.marklines.com
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 釜澤 英紀 (TEL) 03-4241-3901
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,991	11.3	1,585	9.0	1,581	8.8	1,128	12.1
2023年12月期第3四半期	3,585	17.7	1,454	22.7	1,454	22.6	1,006	21.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,109百万円(0.5%) 2023年12月期第3四半期 1,103百万円(30.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	85	35	85	29
2023年12月期第3四半期	76	15	76	08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	8,151	6,140	75.3
2023年12月期	7,484	5,504	73.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 6,140百万円 2023年12月期 5,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	00
2024年12月期	—	0.00	—			
2024年12月期(予想)				42.00	42.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,700	17.6	2,300	15.5	2,300	15.7	1,600	15.7	121	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	13,228,800株	2023年12月期	13,215,200株
2024年12月期3Q	478株	2023年12月期	442株
2024年12月期3Q	13,218,679株	2023年12月期3Q	13,214,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P5「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）において成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

情報プラットフォーム事業については、コロナ禍収束に伴い、潜在顧客のおよそ9割が所在する海外に再び目を向けビジネスのグローバル展開を再加速する取り組みに着手しました。営業部をグローバル営業1部、グローバル営業2部の2部体制に移行し、それぞれが北米、欧州及びアジアの各地域を軸に営業活動を展開することで、各地域における市場の変化などに柔軟に対応できるようにしました。また、当第3四半期連結会計期間においては、世界最大の自動車市場である中華人民共和国における地場の顧客獲得を加速させるため同国の深圳市にMarkLines (Shenzhen) Co., Ltd. を、日本の福岡県にアウトバウンド専用の福岡コールセンターをそれぞれ設立し事業活動をスタートさせました。コンテンツ面においては、8年ぶりに情報プラットフォームのトップページを一新し、EV、AD/ADASなど7つのテーマごとにコンテンツを閲覧できるようレイアウト変更を図るとともに、AIナビ、及びBIダッシュボードを新機能として実装しました。これに伴い、検索したいコンテンツにより早く正確にアクセスできるようになると同時に、台数情報を様々な切り口でグラフ化することが可能となりました。また、自動車業界で注目度の高いSDV (Software Defined Vehicle) /ソフトウェアベンダーについて、当該ベンダーの概要、製品、パートナーシップ、及び最近の動向などを取りまとめたレポートを掲載するとともに、電動化に関するコンテンツとして、バッテリー生産工場やR&D拠点のデータを拡充しました。さらに、BYD, Xiaomi, Huaweiなどの発表会を市場技術レポートとして掲載し、海外市場開拓の状況など中国メーカーの動向に関するコンテンツを増強しました。テレビ局・新聞社などのメディアが情報プラットフォームの台数情報を活用する機会も増加し、その都度、社名がクレジットされることで当社の認知度向上が進みました。以上の結果、契約社数は前連結会計年度末から344社増加（前年同期386社）の5,518社となりました。

情報プラットフォーム事業以外の事業に関して、プロモーション広告事業は、機械設備、ソリューションベンダー、及び情報機関からのレポート受注が安定的に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。市場予測情報販売事業は、引き続き契約更新率が高水準で推移したため売上高、セグメント利益ともに前年同期比で増加しました。車両・部品調達代行事業については、欧州、日本及び中国の自動車メーカーに係る車両本体、部品などの調達案件が全体のおよそ7割を占めるなど受注は比較的好調に推移しました。分解調査データ販売事業については、販売本数が前年同期の59本から29本に減少した影響を受け売上高、セグメント利益ともに前年同期比で減少となりました。車両分解・計測事業については、自動車メーカーから初受注した計測案件の検収にともない第1四半期において売上を新たに計上しました。コンサルティング事業については、受注件数及び受注単価ともに上昇したことを受け売上高は前年同期を上回りました。自動車ファンド事業については、関連会社である「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」から毎期定額で受領する管理報酬を売上として計上しております。人材紹介事業については、成約件数が前年同期の66件から28件と大幅に減少した影響を受け売上高、セグメント利益ともに前年同期比で大きく減少しました。

なお、建設中であったベンチマークセンターが8月8日の開所式を経て稼働を開始しました。これに伴いこれまでは外部に委託してきた車両の分解や計測などの業務を内製化することが可能となり、今まで以上に幅広い領域に係る顧客ニーズに対応することが可能となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は売上高3,991百万円（前年同期比11.3%増加）、営業利益は、1,585百万円（前年同期比9.0%増加）、経常利益は、1,581百万円（前年同期比8.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,128百万円（前年同期比12.1%増加）となりました。

各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、新たに車両分解・計測事業を報告セグメントとして追加しております。また、当第3四半期連結会計期間において完成したベンチマークセンターの稼働に伴い、これまで部門共通費として集計していた全社費用の配賦方法を見直し、当第3四半期連結会計期間より各事業の実態に応じて合理的に配賦する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

○ 事業セグメント別損益 (連結ベース)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	増減率 (%)
情報プラットフォーム事業	売上高	2,303	2,663	+15.6
	セグメント利益	1,150	1,366	+18.8
プロモーション広告事業	売上高	67	80	+19.0
	セグメント利益	52	66	+26.0
市場予測情報販売事業	売上高	177	212	+19.9
	セグメント利益	51	62	+21.1
車両・部品調達代行事業	売上高	324	380	+17.2
	セグメント利益	38	42	+11.1
分解調査データ販売事業	売上高	203	105	△48.1
	セグメント利益	84	37	△55.4
車両分解・計測事業	売上高	—	93	—
	セグメント利益	—	19	—
コンサルティング事業	売上高	349	366	+4.9
	セグメント利益	36	10	△71.6
自動車ファンド事業	売上高	29	29	+0.1
	セグメント利益	2	2	+0.4
人材紹介事業	売上高	132	60	△54.5
	セグメント利益又は損失(△)	38	△23	—
売上高 計		3,585	3,991	+11.3
営業利益 計		1,454	1,585	+9.0

- 情報プラットフォーム事業：売上高2,663百万円(前年同期比15.6%増加)、セグメント利益(営業利益)1,366百万円(前年同期比18.8%増加)

当第3四半期連結累計期間における情報プラットフォーム契約社数は前連結会計年度末から344社増加(前年同期386社増加)の5,518社となりました。足元では、新規契約に占める海外顧客の割合が7割超となっており、前年の下期から本格的に稼働を開始したメキシコ子会社の契約獲得が社数増に寄与するなど、北米地域を中心に海外売上高の伸びが顕著となりました。

○ 情報プラットフォーム事業地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	955	1,018	+6.6
中国	415	452	+9.1
アジア	387	487	+25.8
北米	275	374	+36.1
欧州	254	311	+22.2
その他	15	19	+28.0
合計	2,303	2,663	+15.6

- プロモーション広告事業(LINES)：売上高80百万円(前年同期比19.0%増加)、セグメント利益(営業利益)66百万円(前年同期比26.0%増加)

当第3四半期連結累計期間のプロモーション広告事業は、引き続きリピート受注が増加傾向を示したこと、及び資料請求をきっかけとした受注が増加したことなどにより、売上高は前年同期比で19.0%の増加となりました。

- 市場予測情報販売事業：売上高212百万円(前年同期比19.9%増加)、セグメント利益(営業利益)62百万円(前年同期比21.1%増加)

当第3四半期連結累計期間の市場予測情報販売事業は、前年同期との比較で契約の更新率が高水準で推移しました。また、EV、PHVなどパワートレイン別に将来予測情報入手したいというニーズが高まり高価格帯の製品販売が増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

- 車両・部品調達代行業業：売上高380百万円(前年同期比17.2%増加)、セグメント利益(営業利益)42百万円(前年同期比11.1%増加)

当第3四半期連結累計期間における車両・部品調達代行業業は、電動化に係る車両本体、部品及びインフラ関連設備(急速充電器)などの案件が好調に推移し売上高は前年同期比17.2%の増加となりました。

- 分解調査データ販売事業：売上高105百万円(前年同期比48.1%減少)、セグメント利益(営業利益)37百万円(前年同期比55.4%減少)

当第3四半期連結累計期間における分解調査データ販売事業は、Hyundai IONIQ5や当社内製レポートの販売などが業績に寄与したものの、新たに販売開始を予定していたTesla CYBERTRUCKなどのレポート投入が9月にずれ込むなど、当初の販売計画と実績との間に乖離が生じました。

- 車両分解・計測事業：売上高93百万円(前年同期比-)、セグメント利益(営業利益)19百万円(前年同期比-)

車両分解・計測事業は、第1四半期連結会計期間において自動車メーカーから受注した計測案件の検収を受け売上を計上しました。8月の新ベンチマークセンター稼働に合わせ、当社が購入した車両の分解・計測をスタートしました。

- コンサルティング事業：売上高366百万円(前年同期比4.9%増加)、セグメント利益(営業利益)10百万円(前年同期比71.6%減少)

当第3四半期連結累計期間のコンサルティング事業は、第1四半期においてECUベンチマークやコスト比較分析などが好調に推移しました。また、自動車メーカーから定期的に引き合いが届くようになり、これまでよりも付加価値が高い案件が増加しました。これに伴い売上高は増加しました。その一方で、人員体制強化やベンチマークセンター稼働などの影響から固定費が増加し、セグメント利益は大きく減少しました。

- 自動車ファンド事業：売上高29百万円(前年同期比0.1%増加)、セグメント利益(営業利益)2百万円(前年同期比0.4%増加)

当第3四半期連結累計期間の自動車ファンド事業は、体制に大きな変更がなかったため、売上高、セグメント利益ともに前年同期比でほぼ横ばいで推移しました。

- 人材紹介事業：売上高60百万円(前年同期比54.5%減少)、セグメント利益(営業利益)△23百万円(前年同期38百万円)

当第3四半期連結累計期間の人材紹介事業は、成約件数が28件(前年同期66件)となりました。事業部門内の人員構成が、ベテランコンサルタントから新人コンサルタント中心に大きく入れ替わる事態が発生し、この影響から成約件数が大きく減少し、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で大幅減となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態の分析

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、666百万円増加の8,151百万円となりました。この増加の主な内訳は、建物及び構築物の727百万円増加、工具器具備品等の76百万円増加及びソフトウェアの34百万円増加等であり、一方、減少の内訳は現金及び預金の16百万円減少、売掛金の16百万円減少、及び投資有価証券の42百万円減少等であります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、30百万円増加の2,010百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の192百万円増加、及び未払金の12百万円増加等であり、一方、減少の内訳は未払法人税等の155百万円減少、未払消費税等の50百万円減少、未払費用の13百万円減少及び預り金の18百万円減少等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、636百万円増加の6,140百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,128百万円の計上及び配当金475百万円の支払いによる利益剰余金の652百万円増加等であり、一方、減少の内訳はその他有価証券評価差額金の17百万円減少、及び為替換算調整勘定の1百万円減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月9日に公表しました2024年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,521,123	5,504,684
売掛金	234,811	218,547
商品	26,650	43,090
仕掛品	12,446	52,140
前渡金	23,258	34,737
前払費用	33,177	39,446
その他	23,513	78,256
貸倒引当金	△2,403	△1,756
流動資産合計	5,872,578	5,969,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,635	765,865
減価償却累計額	△10,937	△18,078
建物及び構築物（純額）	27,698	747,786
土地	367,207	369,801
建設仮勘定	235,994	-
その他	69,218	146,196
減価償却累計額	△49,219	△57,261
その他（純額）	19,998	88,934
有形固定資産合計	650,899	1,206,522
無形固定資産		
ソフトウェア	45,022	79,680
その他	10,183	5,493
無形固定資産合計	55,206	85,174
投資その他の資産		
投資有価証券	683,995	641,880
破産更生債権等	539	-
長期前払費用	262	183
敷金及び保証金	128,611	128,370
長期預金	59,760	61,110
繰延税金資産	32,975	58,793
貸倒引当金	△539	-
投資その他の資産合計	905,605	890,337
固定資産合計	1,611,710	2,182,034
資産合計	7,484,288	8,151,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,714	94,120
未払金	16,792	29,570
未払費用	51,982	38,098
未払法人税等	327,994	171,996
未払消費税等	56,150	5,678
前受金	1,372,452	1,565,050
役員賞与引当金	13,000	12,000
預り金	26,758	8,204
賞与引当金	14,633	74,467
その他	-	51
流動負債合計	1,970,478	1,999,238
固定負債		
退職給付に係る負債	9,725	11,380
固定負債合計	9,725	11,380
負債合計	1,980,203	2,010,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,351	372,711
資本剰余金	289,158	290,518
利益剰余金	4,751,713	5,404,225
自己株式	△784	△896
株主資本合計	5,411,438	6,066,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,931	14,463
為替換算調整勘定	60,714	59,542
その他の包括利益累計額合計	92,646	74,005
純資産合計	5,504,084	6,140,564
負債純資産合計	7,484,288	8,151,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,585,928	3,991,015
売上原価	1,234,718	1,376,777
売上総利益	2,351,210	2,614,237
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,202	11,245
販売手数料	651	606
広告宣伝費	11,222	13,951
役員報酬	44,967	53,921
給料及び手当	415,633	463,998
賞与引当金繰入額	40,176	43,917
退職給付費用	10,342	10,769
法定福利費	76,163	84,079
減価償却費	7,413	8,213
貸倒引当金繰入額	600	14
賃借料	57,367	65,349
その他	217,007	272,707
販売費及び一般管理費合計	896,749	1,028,773
営業利益	1,454,461	1,585,463
営業外収益		
受取利息	5,207	6,015
受取配当金	5,633	7,660
為替差益	408	-
その他	4,370	4,677
営業外収益合計	15,620	18,352
営業外費用		
持分法による投資損失	16,027	16,109
為替差損	-	5,672
その他	0	411
営業外費用合計	16,027	22,193
経常利益	1,454,053	1,581,623
税金等調整前四半期純利益	1,454,053	1,581,623
法人税、住民税及び事業税	459,768	470,660
法人税等調整額	△12,018	△17,280
法人税等合計	447,749	453,379
四半期純利益	1,006,303	1,128,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006,303	1,128,243

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,006,303	1,128,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,220	△19,344
為替換算調整勘定	29,830	△1,172
持分法適用会社に対する持分相当額	11,482	1,875
その他の包括利益合計	97,533	△18,640
四半期包括利益	1,103,837	1,109,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103,837	1,109,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	車両・部品調達代行事業	分解調査データ販売事業	車両分解・計測事業
売上高						
外部顧客への売上高	2,303,415	67,520	177,017	324,289	203,056	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,303,415	67,520	177,017	324,289	203,056	—
セグメント利益	1,150,407	52,698	51,927	38,441	84,001	—
	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注1)
	コンサルティング事業	自動車ファンド事業	人材紹介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	349,094	29,319	132,215	3,585,928	—	3,585,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	349,094	29,319	132,215	3,585,928	—	3,585,928
セグメント利益	36,537	2,370	38,077	1,454,461	—	1,454,461

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報プラットフォーム事業	プロモーション広告事業	市場予測情報販売事業	車両・部品調達代行事業	分解調査データ販売事業	車両分解・計測事業
売上高						
外部顧客への売上高	2,663,587	80,334	212,296	380,015	105,425	93,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,663,587	80,334	212,296	380,015	105,425	93,600
セグメント利益又は損失(△)	1,366,366	66,385	62,885	42,723	37,433	19,971
	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注1)
	コンサルティング事業	自動車ファンド事業	人材紹介事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	366,300	29,346	60,108	3,991,015	—	3,991,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	366,300	29,346	60,108	3,991,015	—	3,991,015
セグメント利益又は損失(△)	10,369	2,379	△23,052	1,585,463	—	1,585,463

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

リバースエンジニアリング分野において、これまでよりさらに幅広い領域をカバーするための新サービスを提供する事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「車両分解・計測事業」を報告セグメントとして追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第3四半期連結会計期間に完成したベンチマークセンターの稼働に伴い、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当第3四半期連結会計期間より全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法に基づき作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	19,430千円	29,212千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

マークラインズ株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士

小川 開三

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマークラインズ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。